

2007年7月24日

受益者の皆様へ

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

「東京海上ベストチャイナオープン」の運用状況などについて

平素は格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

「東京海上ベストチャイナオープン」を取り巻く市場環境、運用状況などについて下記の通りご報告申し上げます。

1. 「東京海上ベストチャイナオープン」の運用状況

当ファンドは、中国関連株式市場の上昇を享受するだけに止まらず、「巨大な消費市場」及び「世界の工場」という中国経済成長を支える2つの原動力に着目した運用を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指しております。

(1) 基準価額の推移

当ファンドの07年6月末既往1年間の騰落率は+91.0%と着実に運用実績が積み上がっております。この背景には、中国関連株式市場が上昇トレンドにあることに加え、当社が中国の経済発展に伴いより高い成長を遂げるであろう「消費関連産業」と「資本財関連産業」に着目していること、ならびに当社のシンガポール現地法人の経験豊富なアナリストのボトムアップアプローチによる銘柄選択調査効果が出ていることも大きな要因となっております。

最近では、中国の持続的な経済成長期待などから、香港市場をはじめとした中国関連株式市場への注目が高まり、これらの株式市場への資金流入が活発化したことにより、当社が厳選投資したファンダメンタルズが良好な銘柄を中心に株価が上昇しております(当ファンドの07年6月末既往3ヶ月の騰落率は+29.7%)。

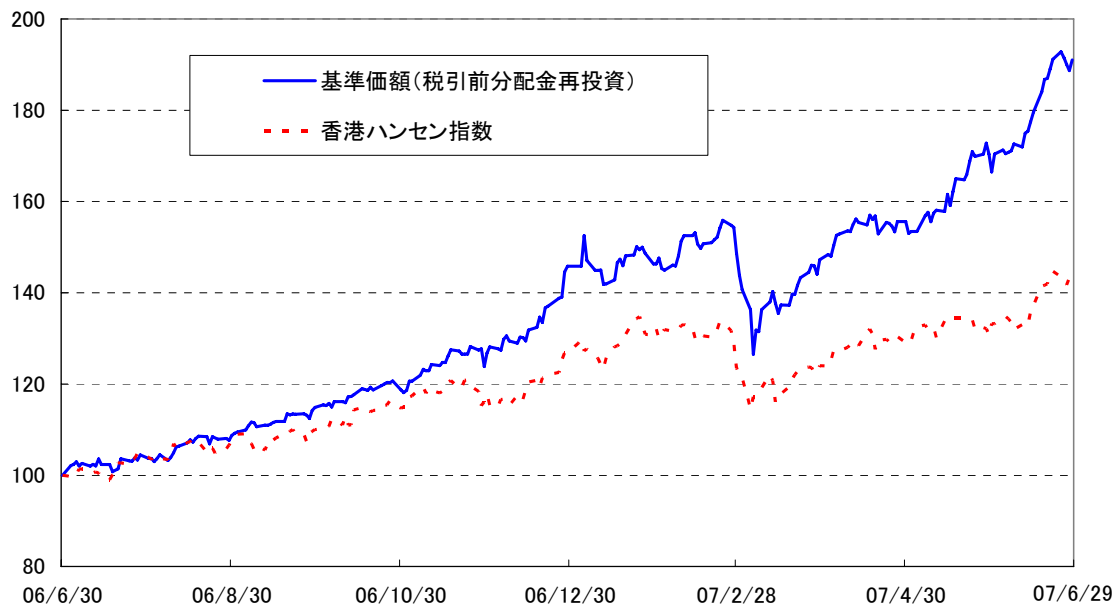
また、当ファンドは、中国・香港のみならず台湾やシンガポール等の中国周辺アジア地域の中国関連企業の株式も投資対象としており、広範囲での銘柄発掘を実現するとともに、地域分散にも努めています。

<当ファンドの07年6月末現在の地域別投資比率>

地域名	比率(%)
香港	37.8
台湾	11.0
シンガポール	10.5
中国	33.2

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており証券の勧誘を目的とするものではありません。また、証券取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料の内容はあくまで作成日時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。

＜東京海上ベストチャイナオープン(税引前分配金再投資)の基準価額推移＞



* 上記両指数とも 2006 年 6 月 30 日を 100 として指数化しております。

* 当ファンドは、ベンチマークを設定しておらず、今回香港株式市場の動向を示す一般的な指標として香港ハンセン指数を参考として表示しております。

この香港ハンセン指数の収益率は円換算しております。

* 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

＜過去 1 年の騰落率の比較(07 年 6 月末現在)＞

ファンド/指数	過去1ヵ月騰落率	過去3ヶ月騰落率	過去1年騰落率
当ファンド	+ 14.7%	+ 29.7%	+ 91.0%
香港ハンセン指数	+ 6.8%	+ 14.8%	+ 42.3%
台湾加権指数	+ 11.2%	+ 18.5%	+ 40.5%
シンガポール ST 指数	+ 2.1%	+ 13.4%	+ 61.7%
(参考)日経平均株価	+ 1.5%	+ 4.9%	+ 17.0%

* 各指数の騰落率は円換算しております。

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており証券の勧誘を目的とするものではありません。また、証券取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料の内容はあくまで作成日時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。

(2) 当ファンドを取り巻く市場概況

《香港市場》

世界的な景気拡大を背景に、過去1年における各国株式市場は堅調に推移しました。その中でも、香港株式市場は中国関連企業を始めとし高い上昇率となっております。この背景には、中国経済の高い成長の恩恵を受けていることに加え、足元では中国 QDII（適格国内機関投資家）に関する規制緩和により対外投資が可能な中国国内の対象金融機関が拡大されると同時に、株式を始めとする投資対象の拡大も認められることとなり、この資金が香港株式市場に流入すると期待されたことがあげられます。

《シンガポール・台湾市場》

台湾株式市場及びシンガポール株式市場も堅調に上昇しました。パソコンメーカー等ハイテク関連企業が多く上場する台湾株式市場は、中国等が牽引役となっている世界的な景気拡大が改めて認識された6月以降、ハイテク関連製品の需要が拡大するとの期待からその上昇ピッチが加速しています。また、シンガポールについても、上記同様に世界的な景気拡大の恩恵を受け、シンガポールの GDP（国内総生産）は2006年以降年率約8%前後の成長を遂げており、好調なファンダメンタルズを背景に株式市場も堅調に推移しております。

(3) 当ファンドの投資銘柄のご紹介

当ファンドは、コンセプトである中国の「巨大な消費市場」及び「世界の工場」という側面に着目し、弊社シンガポール拠点を中心に広くアジア地域からその恩恵を受ける企業を発掘し、投資を行っています。以下に、当ファンドのコンセプトに着目して投資した銘柄の中で、当ファンドの中で相対的に高い運用実績を獲得した一部の銘柄についてご紹介します。

① 勤+縁媒体サービス(Qin Jia Yuan Media)

同社はテレビ番組の企画、制作、マーケティング等を手がけており、優れた企画力、番組制作力により海外企業とも共同で番組制作する等、質の高いコンテンツを保有している企業です。現在、中国では、経済発展を背景に生活必需品は勿論のこと、娯楽に係わる消費も増加傾向にあります。このような中、テレビなどにおける「メディアコンテンツ」は特に注目されています。

この銘柄は、好調な企業業績等を背景に堅調に上昇し、07年6月末までの3ヶ月間において約80%株価が上昇しました。

② 北京首都国祭機場(北京国際空港)

同社は、北京の国際空港です。中国国内の経済発展に伴う中国国内での人の移動に加え、海外からの観光客及びビジネス客の増加等もあり、乗降客は今年に入り15%以上増加しています。これにより旅客便数が増加していることに加え、高付加価値製品の輸出

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており証券の勧誘を目的とするものではありません。また、証券取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料の内容はあくまで作成日時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。

を伸ばすなど世界の工場としての存在感を増す中、海外との貨物便数は今年に入り 60% 以上増加しています。

このような中、当社では、中国経済の発展などを背景とする「人」及び「もの」の交流の活発化の恩恵を享受する銘柄として投資を行っております。株価は今年に入ってから堅調に推移しており、特に 6 月単月で約 28% 上昇する等、足元での株価は堅調です。北京オリンピック開催を来年に控え、中国、特に北京と世界との「人」及び「もの」の交流はこれまで以上に活発になるものと考えております。

2. 今後の当ファンドに係わる市場の見通し

中国経済は引き続き高成長を継続しており、経済規模を表す GDP（国内総生産）は昨年来年率 10% を超えるペースでの成長を遂げています（日本の GDP 成長率は 2% 強の水準）。また、個人消費動向を示す小売売上高も増加を続けており、足元では前年比 15% を超える伸び率となっており、「巨大な消費市場」としての魅力は益々高まりを見せ、欧米のブランド会社等も、この消費パワーの獲得を目指し次々と中国ビジネスを強化しています。加えて、パソコンなどの高付加価値製品の輸出の増加に伴い、20% を超える水準での輸出拡大が続いており、「世界の工場」としての存在をより高めています。

来年はいよいよ北京オリンピックが開催され、それに向けた準備も佳境を迎えています。また、これまで沿海部に偏っていた経済発展を東北部・内陸部等へも拡大しようとする方針が打ち出されており、今後も積極的な政策、インフラ投資等が期待されます。当社では、このような個人消費や設備投資の増大、積極的な政策対応等により、中長期的に中国経済の高成長は続くと考えられ、良好なファンダメンタルズを背景に中国関連株式市場も上昇基調で推移することが見込まれると考えております。

以上

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており証券の勧誘を目的とするものではありません。また、証券取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料の内容はあくまで作成日時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。